

平成 2 9 年度

# 草加八潮消防組合決算審査意見書

|| 一般会計 ||

草加八潮消防組合監査委員





草加八潮監第28号

平成30年10月12日

草加八潮消防組合管理者 田 中 和 明 様

草加八潮消防組合監査委員 中 村 幸 彦

草加八潮消防組合監査委員 小 澤 敏 明

平成29年度草加八潮消防組合一般会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付されました平成29年度草加八潮消防組合一般会計歳入歳出決算について審査しましたので、次のとおり意見を提出します。





草加八潮監第28号

平成30年10月12日

草加八潮消防組合副管理者 大 山 忍 様

草加八潮消防組合監査委員 中 村 幸 彦

草加八潮消防組合監査委員 小 澤 敏 明

平成29年度草加八潮消防組合一般会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付されました平成29年度草加八潮消防組合一般会計歳入歳出決算について審査しましたので、次のとおり意見を提出します。



## 目 次

### 平成29年度草加八潮消防組合一般会計歳入歳出決算審査意見

I 審査の対象	1
II 審査の期間	1
III 審査の方法	1
IV 審査の結果	1
V 審査の概要	2
1 一般会計	2
(1) 決算収支	2
(2) 歳入	4
(3) 歳出	12
2 実質収支に関する調書	19
3 財産に関する調書	19
(1) 公有財産	19
(2) 物品	19
4 むすび	19
一般会計決算審査資料	24
資料1 一般会計歳入決算額前年度比較表	24
資料2 一般会計財源別(自主財源・依存財源)前年度比較表	26
資料3 一般会計歳出決算額前年度比較表	28
資料4 職員年齢分布	30

(注1) 文中で用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てています。このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。

また、グラフ中の金額は単位表示未満を切り捨てています。

なお、円単位で表示する必要がある場合は実数値で表示しています。

(注2) 数値の単位未満の端数は、原則として四捨五入しています。このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。

(注3) 表中の百分率の比較単位はポイントであり、表示については文中を含め単純差引しています。

(注4) 各表中の符号等の用法は、次のとおりです。

「0.0」 当該数値はあるが単位未満のもの

「-」 当該数値がない又は資料中、比率が1,000%以上のもの

「△」 マイナス





# 一 般 会 計



# 平成29年度草加八潮消防組合 一般会計歳入歳出決算審査意見

## I 審査の対象

- 1 平成29年度草加八潮消防組合一般会計歳入歳出決算
- 2 平成29年度実質収支に関する調書
- 3 平成29年度財産に関する調書

## II 審査の期間

平成30年8月29日から平成30年10月9日まで

## III 審査の方法

平成29年度草加八潮消防組合一般会計歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書等の決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、予算が適正かつ効率的に執行されているか、また、計数も正確であるかについて関係諸帳簿及び証拠書類との照合等により確認するとともに、例月出納検査の結果等を参考とするなどにより審査を行いました。

## IV 審査の結果

審査に付された平成29年度草加八潮消防組合一般会計歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算計数も関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、誤りのないものと認められました。

## V 審査の概要

### 1 一般会計

#### (1) 決算収支

決算収支状況は、次のとおりです。

(単位:円)

区 分	29年度	28年度	比較増減
予 算 現 額	3,815,345,400	3,467,000,000	348,345,400
歳 入 決 算 額 (A)	3,817,875,803	3,439,361,953	378,513,850
歳 出 決 算 額 (B)	3,625,077,326	3,309,315,090	315,762,236
形 式 収 支 ( A - B ) (C)	192,798,477	130,046,863	62,751,614
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	2,934,400	△ 2,934,400
実 質 収 支 ( C - D ) (E)	192,798,477	127,112,463	65,686,014
繰 上 償 還 額 (F)	0	0	0
実 質 単 年 度 収 支 ( E + F ) (G)	192,798,477	127,112,463	65,686,014

(注) 平成28年度の実質収支額は、平成29年度において組合構成市へ全額、返還金処理を行っています。

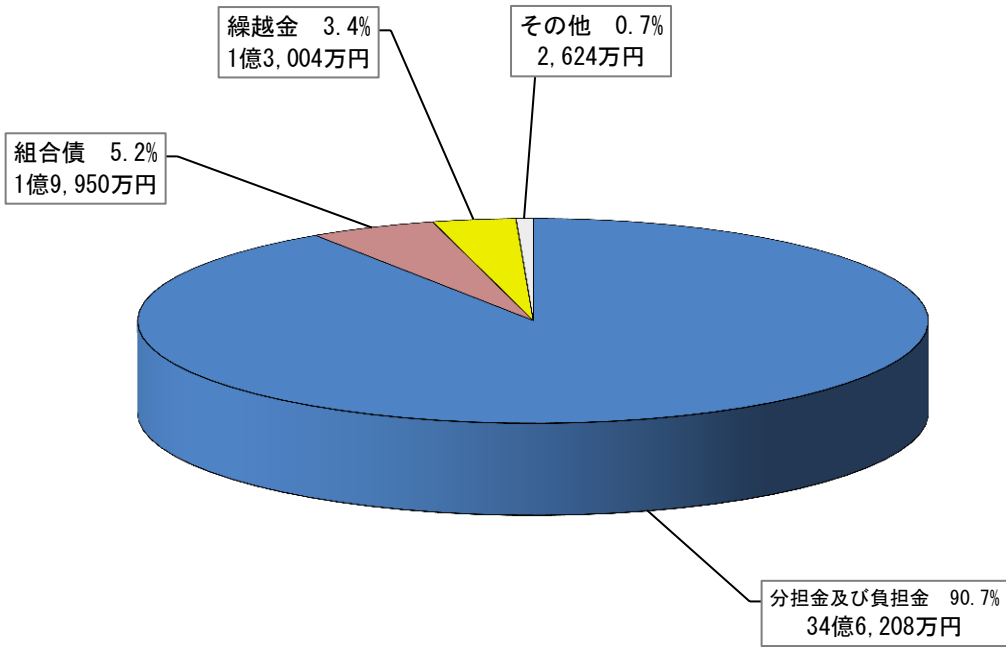
予算現額は 38億1,534万円で、前年度に比べ 3億4,834万円 (10.0%) 増加しています。  
これに対する決算額は、次のとおりです。

歳 入 38億1,787万円 (予算現額に対する割合 100.1%)  
歳 出 36億2,507万円 (予算現額に対する割合 95.0%)

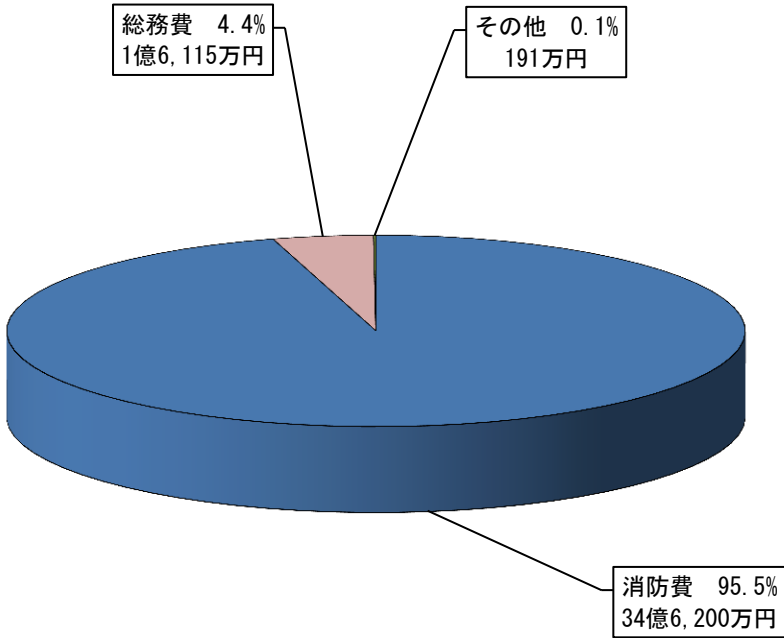
この歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 1億9,279万円 (前年度に比べ 6,275万円増加) となり、翌年度へ繰り越すべき財源及び繰上償還額がないことから、実質収支及び実質単年度収支は形式収支と同額の 1億9,279万円 (前年度に比べ 6,568万円増加) となります。

歳 入 決 算 額 (A)	38億1,787万円
歳 出 決 算 額 (B)	36億2,507万円
形 式 収 支 (A—B) (C)	1億9,279万円
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0円
実 質 収 支 (C—D) (E)	1億9,279万円
繰 上 償 還 額 (F)	0円
実 質 単 年 度 収 支 (E+F) (G)	1億9,279万円

歳入決算額 38億1,787万円



歳出決算額 36億2,507万円



## (2) 歳 入

歳入決算状況は、次のとおりです。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
29	3,815,345,400	3,817,875,803	3,817,875,803	2,530,403	100.1	100.0
28	3,467,000,000	3,439,361,953	3,439,361,953	△ 27,638,047	99.2	100.0
増減	348,345,400	378,513,850	378,513,850	30,168,450	0.9	0.0

予算現額 38億1,534万円に対する収入済額（歳入決算額）は 38億1,787万円（収入率 100.1%）で、予算現額と収入済額との比較では 253万円増加しています。

款別にみた主な内訳は、次のとおりです。

国庫支出金	313万円	増加
使用料及び手数料	159万円	増加
諸収入	52万円	増加
組合債	310万円	減少

収入済額を款別にみますと、次表の款別歳入決算額のとおり、前年度に比べ 3億7,851万円(11.0%)増加しています。

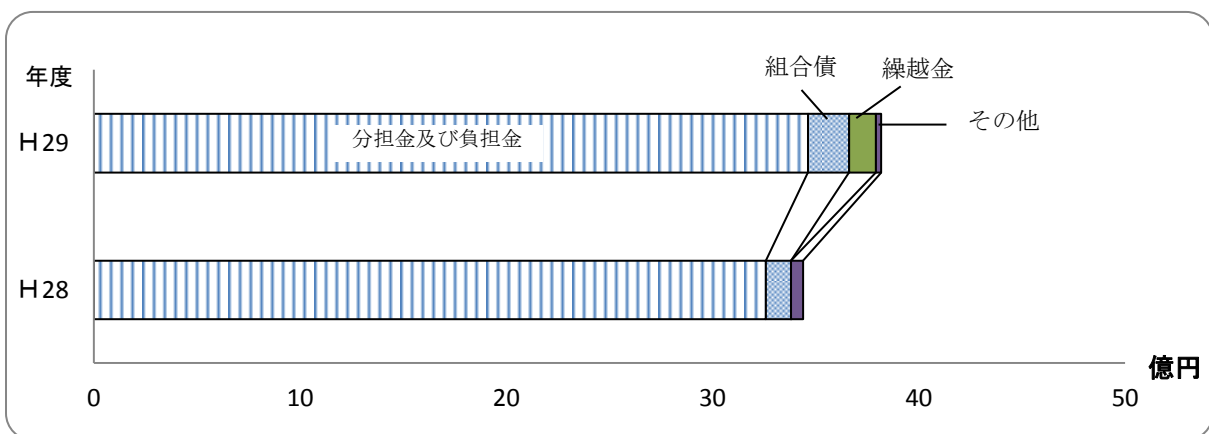
この主な内訳は、次のとおりです。

分担金及び負担金	2億 289万円	増加
繰越金	1億3,004万円	増加
組合債	7,760万円	増加
国庫支出金	3,395万円	減少

## 款別歳入決算額

(単位:円・%)

款	29年度	構成比	28年度	比較増減
1 分担金及び負担金	3,462,084,000	90.7	3,259,189,000	202,895,000
2 使用料及び手数料	5,720,320	0.2	4,729,510	990,810
3 国庫支出金	10,712,000	0.3	44,668,000	△ 33,956,000
4 財産収入	5,127,871	0.1	4,759,089	368,782
5 寄附金	0	0.0	0	0
6 繰越金	130,046,863	3.4	2,700	130,044,163
7 諸収入	4,684,749	0.1	4,113,654	571,095
8 組合債	199,500,000	5.2	121,900,000	77,600,000
合計	3,817,875,803	100.0	3,439,361,953	378,513,850



### その他

使用料及び手数料、国庫支出金、財産収入、諸収入

また、調定額 38億1,787万円に対する収入率は 100.0% (前年度 100.0%) で、収入未済額はありません。

財源別にみた歳入の構成状況は、次のとおりです。

自主財源	36億 766万円	構成比	94.5% (前年度 95.2%)	0.7ポイント減
依存財源	2億1,021万円	構成比	5.5% (前年度 4.8%)	0.7ポイント増

財源別の収入済額は、前年度に比べ自主財源では 3億3,486万円 (10.2%) 増加しています。

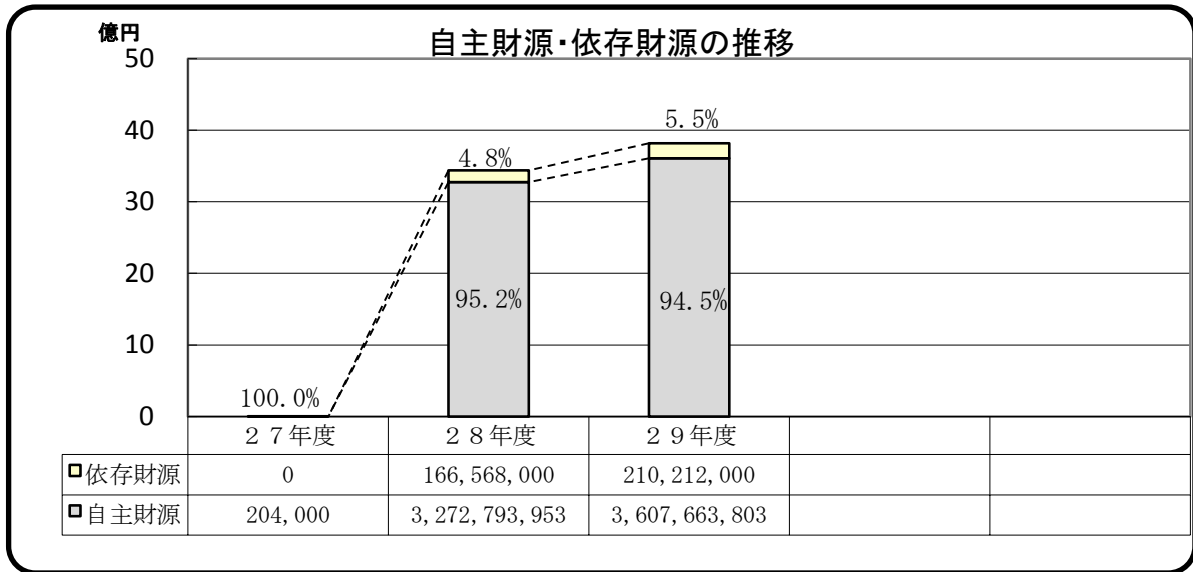
この主な内訳は、次のとおりです。

分担金及び負担金	2億 289万円	増加
繰越金	1億3,004万円	増加

一方、依存財源では 4,364万円 (26.2%) 増加しています。

この内訳は、次のとおりです。

組合債	7,760万円	増加
国庫支出金	3,395万円	減少



また、組合債の年度末現在高は、次のとおりです。

(単位:円)

年 度 \ 区 分	発 行 額	元 金 償 還 額	年 度 末 現 在 高
29年度	199,500,000	0	321,400,000
28年度	121,900,000	0	121,900,000
増 減	77,600,000	0	199,500,000

組合債の年度末現在高は 3億2,140万円で、前年度に比べ 1億9,950万円 (63.7%) 増加しています。

これは、消防車両整備事業債等の発行によるものです。



## 第 1 款 分担金及び負担金 (決算構成比:90.7%)

《組合構成市からの負担金収入です。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
29	3,462,084,000	3,462,084,000	3,462,084,000	0	100.0	100.0
28	3,259,189,000	3,259,189,000	3,259,189,000	0	100.0	100.0
増減	202,895,000	202,895,000	202,895,000	0	0.0	0.0

予算現額 34億6,208万円に対する収入済額は 34億6,208万円 (収入率 100.0%) です。  
また、収入済額は、前年度に比べ 2億289万円 (6.2%) 増加しています。

平成 29 年度の負担金収入 (収入済額) の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

区分 構成市	共通経費	単独経費	負担額
草 加 市	2,285,830,000	140,454,000	2,426,284,000
八 潮 市	962,933,000	72,867,000	1,035,800,000

### (注) 構成市の経費負担について

経費負担は、組合規約により構成市が個別に負担する単独経費と共同で処理するための共通経費の 2 種類があります。

共通経費の負担割合は、前年度 1 月 1 日現在の住民基本台帳人口の割合により算出されます。

しかし、構成市の負担が広域化前と広域化直後で急激に変わらないよう 3 年間の経過措置 (平成 27 年度広域化準備経費～平成 29 年度) を設けています。

経過措置の負担割合は、広域化前の消防費に係る決算額の直近 3 年平均の割合 (単独経費を除く。) となっており、次のとおりです。

(単位:%)

区分・年度 構成市	負 担 割 合			
	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
草 加 市	70.10	70.82	70.36	73.61
八 潮 市	29.90	29.18	29.64	26.39

## 第 2 款 使用料及び手数料（決算構成比:0.2%）

《行政財産の使用に係るものや特定の者のために提供する公の役務に係る手数料等です。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
29	4,122,000	5,720,320	5,720,320	1,598,320	138.8	100.0
28	5,016,000	4,729,510	4,729,510	△ 286,490	94.3	100.0
増減	△ 894,000	990,810	990,810	1,884,810	44.5	0.0

予算現額 412万円に対する収入済額は 572万円（収入率 138.8%）で、予算現額と収入済額との比較では 159万円増加しています。

この主な内訳は、次のとおりです。

消防手数料（危険物関係許可等手数料）	127万円	増加
消防使用料（職員駐車場使用料）	26万円	増加

また、収入済額は、前年度に比べ 99万円（20.9%）増加しています。

この主な内訳は、次のとおりです。

消防手数料（危険物関係許可等手数料）	63万円	増加
消防使用料（職員駐車場使用料）	31万円	増加

## 第 3 款 国庫支出金（決算構成比:0.3%）

《国から消防組合に対して、負担金・補助金等の名称により交付される支出金です。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
29	7,581,000	10,712,000	10,712,000	3,131,000	141.3	100.0
28	51,770,000	44,668,000	44,668,000	△ 7,102,000	86.3	100.0
増減	△ 44,189,000	△ 33,956,000	△ 33,956,000	10,233,000	55.0	0.0

予算現額 758万円に対する収入済額は 1,071万円（収入率 141.3%）で、予算現額と収入済額との比較では 313万円増加しています。

この内訳は、次のとおりです。

消防費国庫補助金（消防ポンプ自動車購入補助金）	313万円	皆増
-------------------------	-------	----

また、収入済額は、前年度に比べ 3,395万円（76.0%）減少しています。

この内訳は、次のとおりです。

消防費国庫補助金（救助工作車購入補助金）	4,466万円	皆減
消防費国庫補助金（消防ポンプ自動車購入補助金）	1,071万円	皆増

## 第 4 款 財産収入（決算構成比:0.1%）

《消防組合の財産に係る貸付、出資又は売り払いによって生じる現金収入です。》

（単位:円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
29	4,746,000	5,127,871	5,127,871	381,871	108.0	100.0
28	3,771,000	4,759,089	4,759,089	988,089	126.2	100.0
増減	975,000	368,782	368,782	△ 606,218	△ 18.2	0.0

予算現額 474万円に対する収入済額は 512万円（収入率 108.0%）で、予算現額と収入済額との比較では 38万円増加しています。

この内訳は、次のとおりです。

使用料及び賃借料（自動販売機設置場所賃借料） 38万円 増加

また、収入済額は、前年度に比べ 36万円（7.7%）増加しています。

この内訳は、次のとおりです。

使用料及び賃借料（自動販売機設置場所賃借料） 36万円 増加

## 第 5 款 寄附金（決算構成比:0.0%）

《金銭の財産を無償譲渡されたものです。》

（単位:円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
29	1,000	0	0	△ 1,000	0.0	—
28	1,000	0	0	△ 1,000	0.0	—
増減	0	0	0	0	0.0	—

本年度、寄附金はありません。

## 第 6 款 繰越金（決算構成比:3.4%）

《前年度から本年度へ資金を持ち越した財源です。》

（単位:円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
29	130,047,400	130,046,863	130,046,863	△ 537	100.0	100.0
28	3,000	2,700	2,700	△ 300	90.0	100.0
増減	130,044,400	130,044,163	130,044,163	△ 237	10.0	0.0

収入済額は 1億3,004万円で、前年度に比べ 1億3,004万円（481万6,450.5%）増加しています。

これは、前年度の剰余金であり、本年度に繰り越された事業の財源 293万円と、前年度の実質収支額 1億2,711万円で構成されています。

なお、実質収支額は、本年度、組合構成市へ全額、返還金処理を行っています。

## 第 7 款 諸収入（決算構成比:0.1%）

《他の収入科目に含まれない収入科目です。》

（単位:円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
29	4,164,000	4,684,749	4,684,749	520,749	112.5	100.0
28	3,750,000	4,113,654	4,113,654	363,654	109.7	100.0
増減	414,000	571,095	571,095	157,095	2.8	0.0

予算現額 416万円に対する収入済額は 468万円（収入率 112.5%）で、予算現額と収入済額との比較では 52万円増加しています。

この主な内訳は、次のとおりです。

雑入（過年度分扶養手当返還金）	15万円	皆増
雑入（地方公務員災害補償基金負担金 還付金）	8万円	皆増
雑入（車両損壊弁償金）	6万円	皆増

また、収入済額は、前年度に比べ 57万円（13.9%）増加しています。

この主な内訳は、次のとおりです。

雑入（過年度分扶養手当返還金）	15万円	皆増
雑入（地方公務員災害補償基金負担金 還付金）	8万円	皆増
雑入（車両損壊弁償金）	6万円	皆増

## 第 8 款 組 合 債 (決算構成比:5.2%)

《消防組合が各種事業の実施のための資金調達による債務で、その返済が一会計年度を越えて行われるものです。》

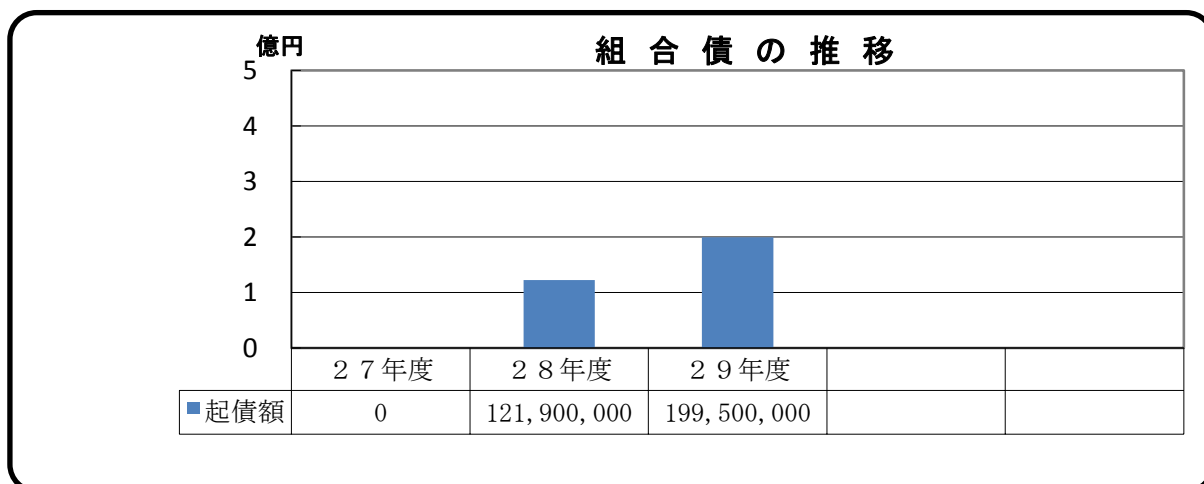
(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
29	202,600,000	199,500,000	199,500,000	△ 3,100,000	98.5	100.0
28	143,500,000	121,900,000	121,900,000	△ 21,600,000	84.9	100.0
増減	59,100,000	77,600,000	77,600,000	18,500,000	13.6	0.0

収入済額は 1億9,950万円で、前年度に比べ 7,760万円 (63.7%) 増加しています。  
この主な内訳は、次のとおりです。

消防車両整備事業債 (消防車両整備事業)	7,670万円	増加
消防団車両整備事業債 (八潮市消防団車両整備事業)	2,200万円	皆増
消防車両整備事業債 (高規格救急自動車整備事業)	2,470万円	皆減

組合債の推移及び内訳は、次のとおりです。



(単位:円)

区 分 \ 年 度	27年度	28年度	29年度
消 防 車 両 債		101,700,000	153,700,000
消 防 団 車 両 債			38,300,000
消 防 施 設 債			
消 防 団 施 設 債		20,200,000	
消 防 水 利 債			7,500,000
合 計	0	121,900,000	199,500,000

### (3) 歳 出

歳出決算状況は、次のとおりです。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	3,815,345,400	3,625,077,326	0	190,268,074	95.0
28	3,467,000,000	3,309,315,090	14,234,400	143,450,510	95.5
増減	348,345,400	315,762,236	△ 14,234,400	46,817,564	△ 0.5

予算現額 38億1,534万円に対する支出済額（歳出決算額）は 36億2,507万円（執行率 95.0%）で、不用額は 1億9,026万円です。

支出済額は、前年度に比べ 3億1,576万円（9.5%）増加しています。  
款別にみた主な内訳は、次のとおりです。

消防費	1億8,314万円	増加
総務費	1億3,141万円	増加

なお、詳細については、次表の款別歳出決算額のとおりです。

翌年度繰越額は、前年度に比べ皆減しています。

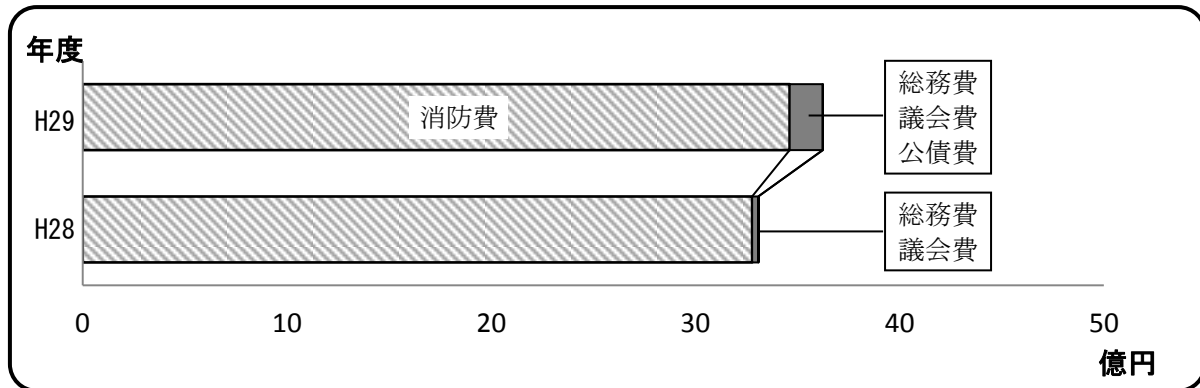
不用額は、前年度に比べ 4,681万円（32.6%）増加しています。  
款別にみた主な内訳は、次のとおりです。

消防費	5,211万円	増加
総務費	532万円	減少

款別歳出決算額

(単位:円・%)

款	29年度	構成比	28年度	比較増減
1 議会費	1,873,141	0.1	715,352	1,157,789
2 総務費	161,155,336	4.4	29,738,168	131,417,168
3 消防費	3,462,002,251	95.5	3,278,861,570	183,140,681
4 公債費	46,598	0.0	0	46,598
5 予備費	—	—	—	—
合計	3,625,077,326	100.0	3,309,315,090	315,762,236



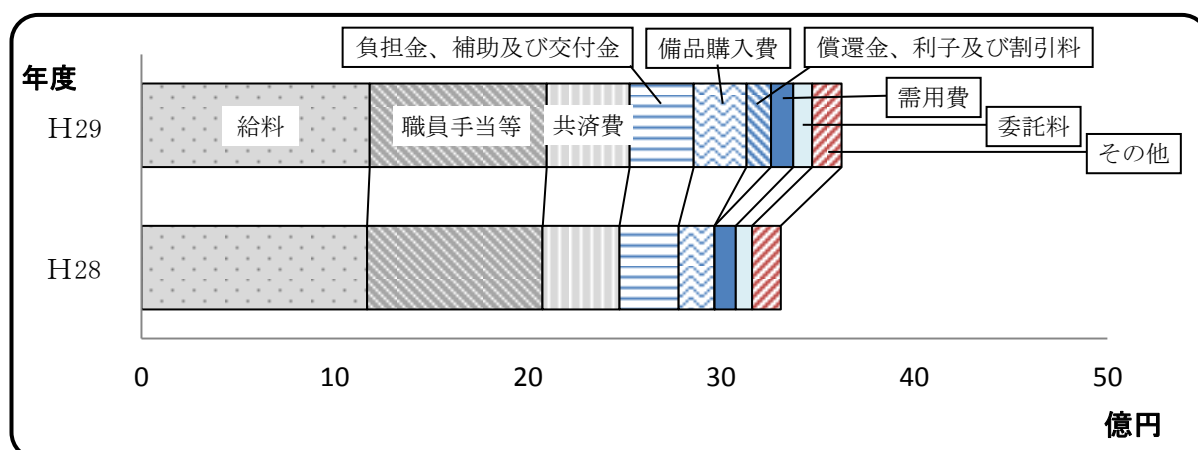
また、支出済額を節別にみますと、次表の節別歳出決算額のとおりです。  
 なお、主な増減は、次のとおりです。

償還金、利子及び割引料	1億2,715万円	増加
備品購入費	8,743万円	増加
公有財産購入費	5,832万円	増加
共済費	3,077万円	増加
工事請負費	4,800万円	減少

節別歳出決算額

(単位:円・%)

節	29年度	構成比	28年度	比較増減
1 報酬	27,009,040	0.7	26,899,931	109,109
2 給料	1,181,623,904	32.6	1,167,261,987	14,361,917
3 職員手当等	916,371,368	25.3	909,404,937	6,966,431
4 共済費	429,582,259	11.9	398,804,664	30,777,595
5 災害補償費	85,000	0.0	10,000	75,000
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0
7 賃金	6,115,818	0.2	6,567,351	△ 451,533
8 報償費	64,800	0.0	21,600	43,200
9 旅費	12,709,658	0.4	12,571,420	138,238
10 交際費	80,000	0.0	105,000	△ 25,000
11 需用費	115,839,914	3.2	110,312,450	5,527,464
12 役務費	19,772,485	0.5	20,708,079	△ 935,594
13 委託料	97,785,420	2.7	83,788,553	13,996,867
14 使用料及び賃借料	20,560,439	0.6	27,189,539	△ 6,629,100
15 工事請負費	4,847,040	0.1	52,848,036	△ 48,000,996
16 原材料費	217,511	0.0	145,087	72,424
17 公有財産購入費	58,320,789	1.6	0	58,320,789
18 備品購入費	272,784,931	7.5	185,345,590	87,439,341
19 負担金、補助及び交付金	331,552,305	9.1	305,926,866	25,625,439
20 扶助費	0	0.0	0	0
21 貸付金	0	0.0	0	0
22 補償、補填及び賠償金	415,384	0.0	32,400	382,984
23 償還金、利子及び割引料	127,159,061	3.5	2,700	127,156,361
24 投資及び出資金	0	0.0	0	0
25 積立金	0	0.0	0	0
26 寄附金	0	0.0	0	0
27 公課費	2,180,200	0.1	1,368,900	811,300
28 繰出金	0	0.0	0	0
合計	3,625,077,326	100.0	3,309,315,090	315,762,236



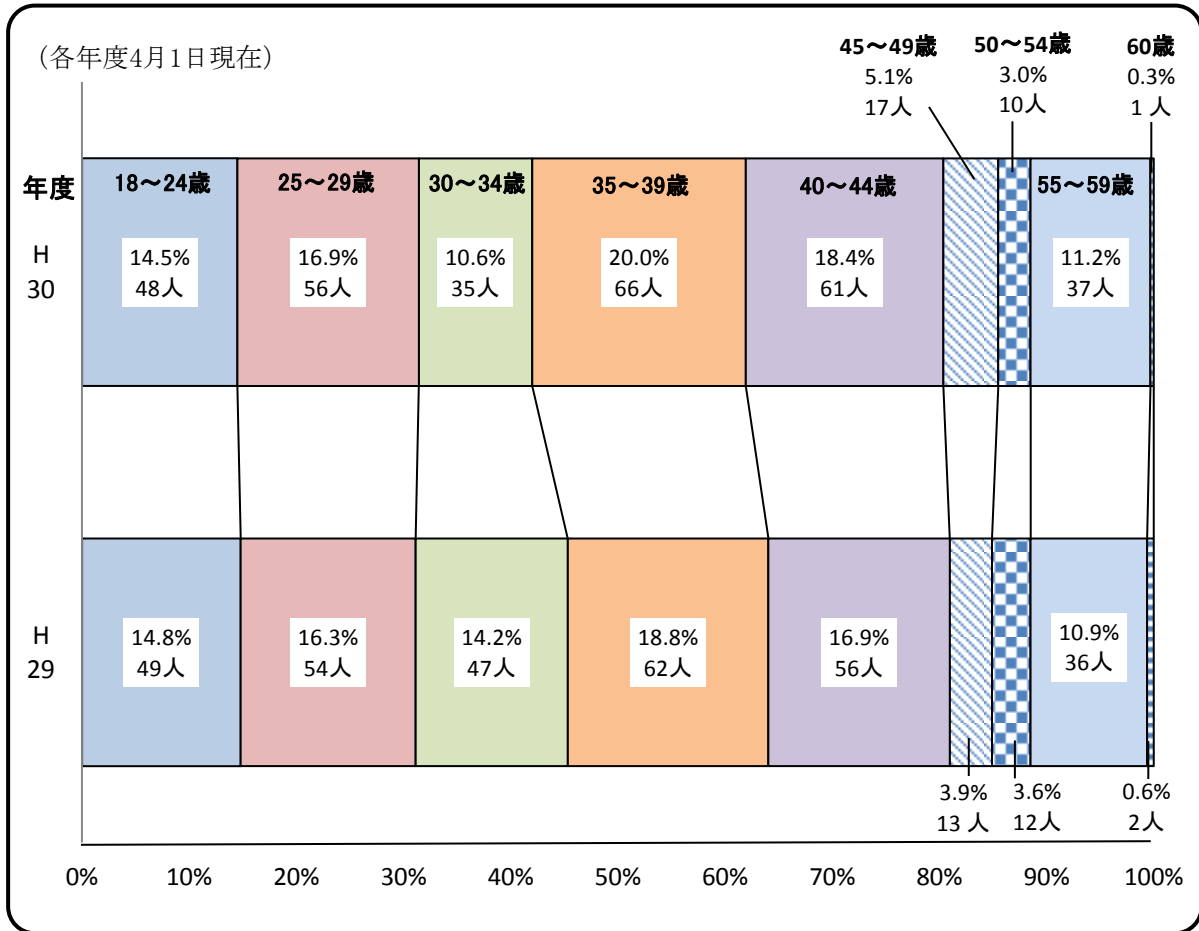
その他

報酬、災害補償費、賃金、報償費、旅費、交際費、役務費、使用料及び賃借料、工事請負費、原材料費、公有財産購入費、補償、補填及び賠償金、公課費



## 年齢区分別職員構成の推移

2カ年の年齢区分別職員構成の推移は、次のとおりです。



なお、関連資料として決算審査資料の「資料4 職員年齢分布」に「年齢別職員数」及び「年齢区分別職員数の将来推計」を掲載しています。

## 職員の退職等及び任用の状況

2カ年の職員の退職等及び任用の状況は、次のとおりです。

(単位:人)

退職等の状況(平成29年4月1日～平成30年3月31日)								任用の状況(平成30年4月1日)						実員数 平成30年 4月1日
定年	勸奨	自己都合	死亡	分限退職	懲戒免職	再任用満了	合計	新規採用				再任用	合計	
								高校卒	短大卒	大学卒	小計			
2	2	2	1	0	0	2	9	3	2	3	8	1	9	331

退職等の状況(平成28年4月1日～平成29年3月31日)								任用の状況(平成29年4月1日)						実員数 平成29年 4月1日
定年	勸奨	自己都合	死亡	分限退職	懲戒免職	再任用満了	合計	新規採用				再任用	合計	
								高校卒	短大卒	大学卒	小計			
2	5	0	0	0	0	3	10	6	1	4	11	2	13	331

(注) 条例定数331人(平成28年4月1日施行)

## 第 1 款 議 会 費 (決算構成比:0.1%)

《議会費は、組合議会議員の報酬及び組合議会の運営等に要する経費を支出したものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	2,503,000	1,873,141	0	629,859	74.8
28	1,048,000	715,352	0	332,648	68.3
増減	1,455,000	1,157,789	0	297,211	6.5

予算現額 250万円に対する支出済額は 187万円（執行率 74.8%）で、不用額は 62万円です。

主な支出済額は、旅費 100万円、報酬 49万円です。

支出済額は、前年度に比べ 115万円（161.8%）増加しています。

これは主に、調査・研究に要する行政視察の実施に伴う旅費の皆増によるものです。

不用額は、前年度に比べ 29万円（89.3%）増加しています。

主な不用額は、旅費 35万円、委託料 19万円です。

## 第 2 款 総 務 費 (決算構成比:4.4%)

《総務費は、主に消防行政の運営に要する経費を支出したものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	164,197,000	161,155,336	0	3,041,664	98.1
28	38,103,000	29,738,168	0	8,364,832	78.0
増減	126,094,000	131,417,168	0	△ 5,323,168	20.1

予算現額 1億6,419万円に対する支出済額は 1億6,115万円（執行率 98.1%）で、不用額は 304万円です。

主な支出済額は、償還金、利子及び割引料 1億2,711万円、負担金、補助及び交付金 1,286万円、委託料 1,238万円です。

支出済額は、前年度に比べ 1億3,141万円（441.9%）増加しています。

これは主に、前年度繰越金に係る草加市負担金返還金及び八潮市負担金返還金の増加によるものです。

不用額は、前年度に比べ 532万円（63.6%）減少しています。

主な不用額は、負担金、補助及び交付金 134万円、委託料 66万円、需用費 43万円です。

### 第 3 款 消 防 費 (決算構成比:95.5%)

《消防費は、常備消防と消防団の運営に要する経費を支出したものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	3,643,285,400	3,462,002,251	0	181,283,149	95.0
28	3,422,269,000	3,278,861,570	14,234,400	129,173,030	95.8
増減	221,016,400	183,140,681	△ 14,234,400	52,110,119	△ 0.8

予算現額 36億4,328万円に対する支出済額は 34億6,200万円（執行率 95.0%）で、不用額は 1億8,128万円です。

主な支出済額は、人件費を除き、はしご自動車購入費 1億3,716万円、谷塚ステーション敷地拡張に係る公有財産購入費 5,832万円、消防ポンプ自動車購入費（常備） 4,482万円です。

支出済額は、前年度に比べ 1億8,314万円（5.6%）増加しています。

これは主に、車両更新計画に基づく消防車両の購入が、昨年度の 2台から 4台に増加したこと及び谷塚ステーション敷地拡張に係る公有財産購入費の皆増によるものです。

翌年度繰越額は、前年度に比べ皆減しています。

不用額は、前年度に比べ 5,211万円（40.3%）増加しています。

主な不用額は、職員手当等 6,774万円、工事請負費 3,052万円、負担金、補助及び交付金 3,007万円です。

### 第 4 款 公 債 費 (決算構成比:0.0%)

《公債費は、一般会計における地方債の元金償還、利子の支払い等に要する経費を支出したものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	360,000	46,598	0	313,402	12.9
28	640,000	0	0	640,000	0.0
増減	△ 280,000	46,598	0	△ 326,598	12.9

予算現額 36万円に対する支出済額は 4万円（執行率 12.9%）で、不用額は 31万円です。

支出済額は、すべて利子償還金で、前年度に比べ皆増しています。

また、不用額は、前年度に比べ 32万円（51.0%）減少しています。

主な不用額は、利子償還金（共通分） 21万円です。

## 第 5 款 予 備 費 (決算構成比:—)

《予備費は、予定外の支出又は予算超過の支出へ対応するため、用途を特定しないで予算に費用として計上したものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	当初予算額	充 用 額	予算現額 (充用残額)	執 行 率
29	5,000,000	0	5,000,000	0.0
28	5,000,000	60,000	4,940,000	1.2
増減	0	△ 60,000	60,000	△ 1.2

(注) 執行率は、当初予算額に対する充用額で算出しています。

本年度、予備費の充用はありません。

## 2 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の記載事項は、適正に表示されているものと認められました。

## 3 財産に関する調書

財産の各項目の現在高は、次のとおりです。

### (1) 公有財産

#### ① 土地

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
行政財産	16,863	371	0	17,234

土地は、前年度に比べ 371 ㎡増加しています。

これは、谷塚ステーションの敷地拡張により増加したものです。

#### ② 建物

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
行政財産	10,659	0	0	10,659

建物は、本年度中の増減はありません。

### (2) 物品

(単位：台)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
車 両	88	7	7	88
事務機械類 (取得価格 50 万円以上)	1	0	1	0
その他の備品類 (取得価格 50 万円以上)	182	33	11	204

物品のうち車両については、新規購入が 7 台、廃棄が 7 台です。新規購入車両は、貨物自動車 1 台、消防ポンプ車等 4 台、その他の車両 2 台です。廃棄車両は、乗用車 1 台、消防ポンプ車等 4 台、その他の車両 2 台です。

## 4 む す び

本年 3 月、自治体消防制度は、発足から 70 年の節目を迎えました。この間、幾多の災害や事故を経験する中で、現在の消防体制が確立されていますが、近年の大きな地震や事

故、救急出動の増加を背景に、消防の責務はますます大きくなっています。

このような中、草加八潮消防組合では、消防の広域化によるスケールメリットを活かし、消防力の強化、住民サービスの向上に重点を置いた取組を推進しています。

#### (1) 決算収支について

平成29年度一般会計の決算総額は、歳入決算額 38億1,787万円、歳出決算額 36億2,507万円で、前年度に比べ、歳入額は 3億7,851万円、歳出額は 3億1,576万円それぞれ増加しています。

また、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 1億9,279万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源及び繰上償還額がないことから、実質収支及び実質単年度収支は、形式収支と同額の 1億9,279万円となります。

#### (2) 歳入について

一般会計の予算現額 38億1,534万円に対する歳入決算額は 38億1,787万円（収入率 100.1%）で、前年度に比べ 3億7,851万円（11.0%）増加しています。

この要因としては、車両更新計画に基づく常備消防車両及び消防団車両の購入経費の増大などに伴う構成市負担金の増加並びに前年度剰余金である繰越金の増加によるものです。

なお、構成市負担金の歳入に占める割合は 90.7%です。

#### (3) 歳出について

一般会計の歳出決算額は 36億2,507万円（執行率 95.0%）で、前年度に比べ 3億1,576万円（9.5%）増加しています。

この要因としては、車両更新計画に基づく、はしご自動車、常備消防ポンプ自動車などの常備消防車両の更新整備並びに草加市及び八潮市両市の消防団消防ポンプ自動車の更新整備に加え、谷塚ステーションの敷地拡張に伴う土地購入をはじめとする各事業が推進されたことによるものです。

#### (4) 今後の組合運営について

平成28年の消防広域化から2年が経過し、この間、様々な体制強化が行われてきました。平成29年度には、機能向上を図るため2台所有していた38m級はしご車のうち1台を、広域化のメリットの一つである財政支援（緊急防災減災事業債）を活用し、屈折型はしご車へ更新整備しております。

また、平成29年4月に創設した高度救助隊は、本年4月に埼玉県特別機動援助隊（埼玉SMART）に登録され、今後は、通常の災害活動に加え、埼玉SMARTの一員として関係機関と連携した迅速な人命救助活動に邁進することが期待されます。

総務省消防庁の発表では、平成29年中の全国の救急出動件数は634万2,096件（前年比2.1%増）と過去最多を記録し、本組合においても1万5,326件（前年比0.3%増）

と過去最多を記録しています。なお、本組合管内で救急搬送された 1 万 2,361 人のうち 65 歳以上の高年者の占める割合は 55.5%となっています。

また、住宅火災に目を転じると、本組合管内では、平成 30 年 1 月から 3 月にかけて 8 人の方が亡くなり、そのうちの 7 人が 65 歳以上の高年者でした。

このような状況に鑑みると、高齢化社会の進展により消防に対する住民のニーズは増加の一途を辿ることが予想され、消防体制の維持に重大な影響を及ぼすことも容易に推測されます。

消防には、住民の生命・身体・財産を守るという根源的な責務があり、必要とされる消防力の維持、確保は不可欠であることから、人員、車両などの限られた消防の資源を最大限に活用するための取組が求められます。

近年では、大きな地震や風水害などが相次いでおり、このような中、本組合においては、災害時の活動拠点となる施設の整備や、消防装備の充実が必要であり、特に老朽化した消防庁舎の更新、さらに、職員の高齢化や大量退職に対する備えも急務であります。組織の新陳代謝が激しくなる中、質の高い行政運営を維持するためには、組織の活性化を図りつつ、経験豊かな高齢層職員の能力を十分に活用することが不可欠であります。意欲と能力のある高齢職員が活躍できる場をつくり、若年層に対し知識や経験、技術を継承できる組織体制を構築する必要があります。

今後も、消防を取り巻く厳しい変化を的確に捉え、組合構成市との緊密な協議を行い、中長期的な視点に立った消防体制の充実強化に努めるよう強く要望します。





一 般 会 計  
決 算 審 査 資 料

一般会計決算審査資料  
資料1 一般会計歳入決算額前年度比較表

区分・年度 款別	予算現額			調定額		
	29(A)	28(B)	(A)/(B)	29(C)	28(D)	(C)/(D)
1 分担金及び 負担金	3,462,084,000	3,259,189,000	106.2	3,462,084,000	3,259,189,000	106.2
2 使用料及び 手数料	4,122,000	5,016,000	82.2	5,720,320	4,729,510	120.9
3 国庫支出金	7,581,000	51,770,000	14.6	10,712,000	44,668,000	24.0
4 財産収入	4,746,000	3,771,000	125.9	5,127,871	4,759,089	107.7
5 寄附金	1,000	1,000	100.0	0	0	—
6 繰越金	130,047,400	3,000	—	130,046,863	2,700	—
7 諸収入	4,164,000	3,750,000	111.0	4,684,749	4,113,654	113.9
8 組合債	202,600,000	143,500,000	141.2	199,500,000	121,900,000	163.7
合計	3,815,345,400	3,467,000,000	110.0	3,817,875,803	3,439,361,953	111.0

(単位:円・%)

収入済額			不納欠損額		収入未済額		収入率		決算額 構成比 (収入 済額)	区分・年度  款別
							対予算	対調定		
29(E)	28(F)	(E)/(F)	29	28	29	28	29 (E)/(A)	29 (E)/(C)	29	
3,462,084,000	3,259,189,000	106.2	0	0	0	0	100.0	100.0	90.7	1 分担金及び 負担金
5,720,320	4,729,510	120.9	0	0	0	0	138.8	100.0	0.2	2 使用料及び 手数料
10,712,000	44,668,000	24.0	0	0	0	0	141.3	100.0	0.3	3 国庫支出金
5,127,871	4,759,089	107.7	0	0	0	0	108.0	100.0	0.1	4 財産収入
0	0	—	0	0	0	0	0.0	—	0.0	5 寄附金
130,046,863	2,700	—	0	0	0	0	100.0	100.0	3.4	6 繰越金
4,684,749	4,113,654	113.9	0	0	0	0	112.5	100.0	0.1	7 諸収入
199,500,000	121,900,000	163.7	0	0	0	0	98.5	100.0	5.2	8 組合債
3,817,875,803	3,439,361,953	111.0	0	0	0	0	100.1	100.0	100.0	合計

資料2 一般会計財源別(自主財源・依存財源)前年度比較表

財源別 区分・年度		平成29年度		平成28年度	
		収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比
自主財源	分担金及び負担金	3,462,084,000	90.7	3,259,189,000	94.8
	使用料及び手数料	5,720,320	0.2	4,729,510	0.1
	財産収入	5,127,871	0.1	4,759,089	0.1
	寄附金	0	0.0	0	0.0
	繰越金	130,046,863	3.4	2,700	0.0
	諸収入	4,684,749	0.1	4,113,654	0.1
	小計	3,607,663,803	94.5	3,272,793,953	95.2
依存財源	国庫支出金	10,712,000	0.3	44,668,000	1.3
	組合債	199,500,000	5.2	121,900,000	3.5
	小計	210,212,000	5.5	166,568,000	4.8
合計		3,817,875,803	100.0	3,439,361,953	100.0

(単位:円・%)

比 較		区分・年度	
増減額 (A - B)	増減率	財源別	
202,895,000	106.2	分担金及び負担金	自主財源
990,810	120.9	使用料及び手数料	
368,782	107.7	財 産 収 入	
0	—	寄 附 金	
130,044,163	—	繰 越 金	
571,095	113.9	諸 収 入	
334,869,850	110.2	小 計	
△ 33,956,000	24.0	国 庫 支 出 金	依存財源
77,600,000	163.7	組 合 債	
43,644,000	126.2	小 計	
378,513,850	111.0	合 計	

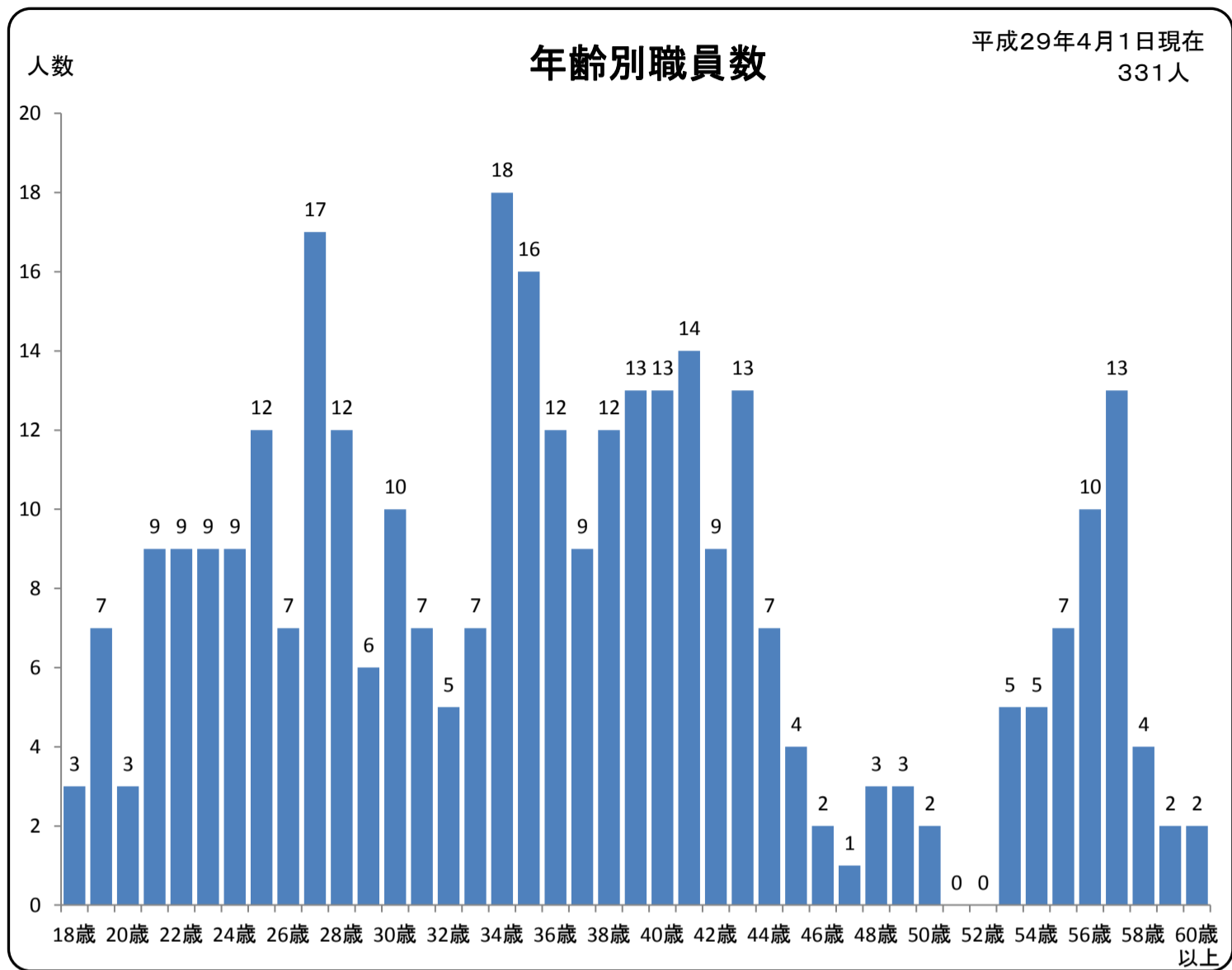
資料3 一般会計歳出決算額前年度比較表

区分・年度 款 別	予 算 現 額			支 出 済 額		
	29(A)	28(B)	(A)/(B)	29(C)	28(D)	(C)/(D)
1 議 会 費	2,503,000	1,048,000	238.8	1,873,141	715,352	261.8
2 総 務 費	164,197,000	38,103,000	430.9	161,155,336	29,738,168	541.9
3 消 防 費	3,643,285,400	3,422,269,000	106.5	3,462,002,251	3,278,861,570	105.6
4 公 債 費	360,000	640,000	56.3	46,598	0	皆増
5 予 備 費	5,000,000	4,940,000	101.2	—	—	—
合 計	3,815,345,400	3,467,000,000	110.0	3,625,077,326	3,309,315,090	109.5

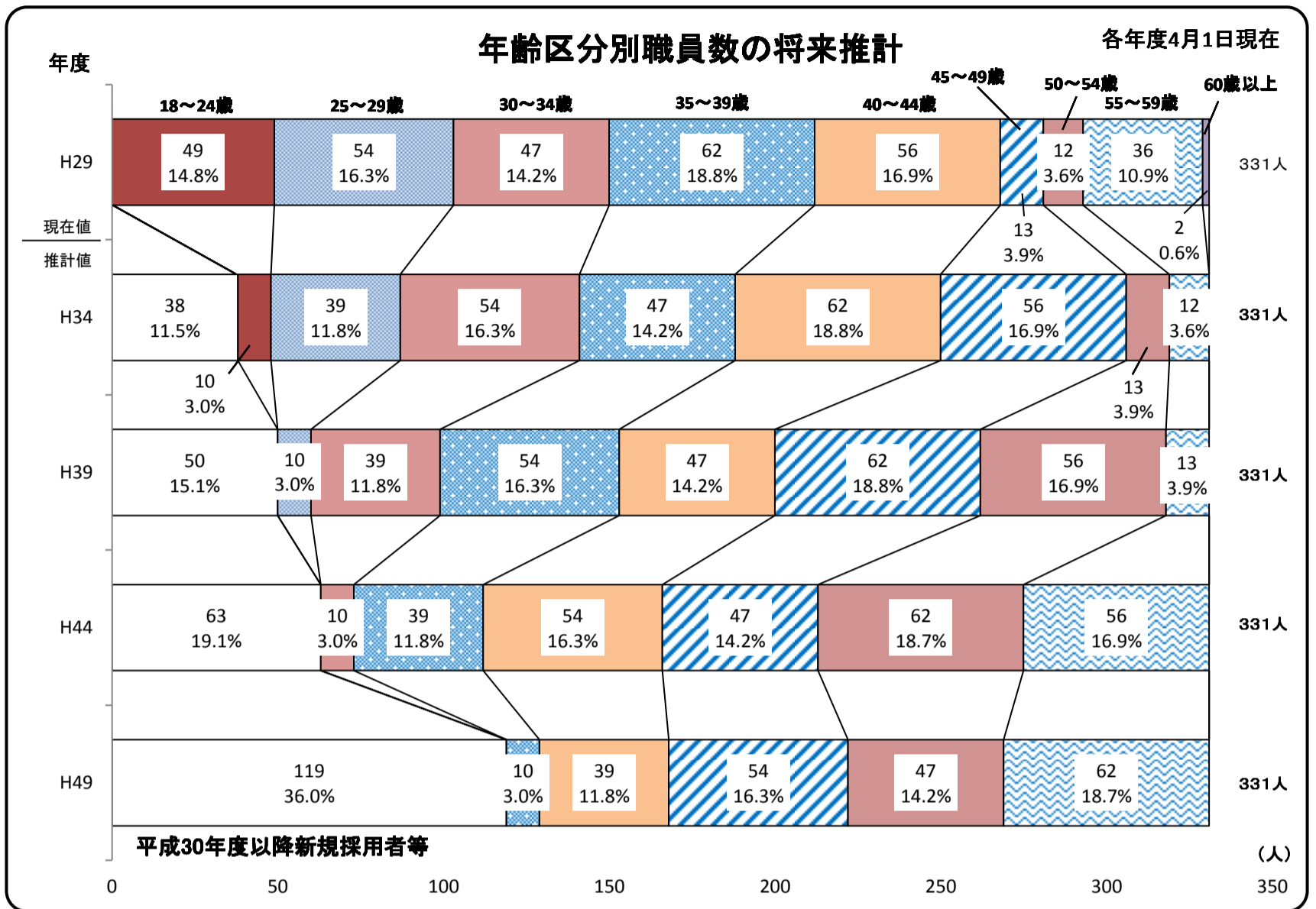
(単位:円・%)

翌年度繰越額			不 用 額			執 行 率		決算額 構成比 (支出済額)		区分・年度
29(E)	28(F)	(E)/(F)	29(G)	28(H)	(G)/(H)	29 (C)/(A)	28 (D)/(B)	29	28	款 別
0	0	—	629,859	332,648	189.3	74.8	68.3	0.1	0.0	1 議 会 費
0	0	—	3,041,664	8,364,832	36.4	98.1	78.0	4.4	0.9	2 総 務 費
0	14,234,400	皆減	181,283,149	129,173,030	140.3	95.0	95.8	95.5	99.1	3 消 防 費
0	0	—	313,402	640,000	49.0	12.9	0.0	0.0	0.0	4 公 債 費
—	—	—	5,000,000	4,940,000	101.2	—	—	—	—	5 予 備 費
0	14,234,400	皆減	190,268,074	143,450,510	132.6	95.0	95.5	100.0	100.0	合 計

# 資料4 職員年齢分布







(注) 職員総数については、平成29年4月1日現在の草加八潮消防組合職員定数条例第2条第1項の規定に基づく人数(331人)を基に算出しています。  
 なお、推計値については、再任用職員は勘案せずに算出しています。